

普通会計貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,160,421
①生活インフラ・国土保全	22,453,592	(2) 長期未払金	
②教育	9,295,720	①物件の購入等	0
③福祉	676,580	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	776,725	③その他	18,436
⑤産業振興	4,374,117	長期未払金計	18,436
⑥消防	397,332	(3) 退職手当引当金	1,855,461
⑦総務	1,934,819	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	39,908,885	固定負債合計	12,034,318
(2) 売却可能資産	80,537	2 流動負債	
公共資産合計	39,989,422	(1) 翌年度償還予定地方債	926,962
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	19,346
①投資及び出資金	3,124,165	(4) 翌年度支払予定退職手当	95,703
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	97,102
投資及び出資金計	3,124,165	流動負債合計	1,139,113
(2) 貸付金	42,680	負債合計	13,173,431
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	169,836	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	343,325	1 公共資産等整備国県補助金等	9,280,715
③土地開発基金	275,566	2 公共資産等整備一般財源等	28,981,406
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 5,055,349
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 18,870
基金等計	791,727	純資産合計	33,187,902
(4) 長期延滞債権	392,303		
(5) 回収不能見込額	△ 223,225		
投資等合計	4,127,650		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,613,801		
②減債基金	450,611		
③歳計現金	131,801		
現金預金計	2,196,213		
(2) 未収金			
①地方税	54,839		
②その他	11,443		
③回収不能見込額	△ 18,234		
未収金計	48,048		
流動資産合計	2,244,261		
資産合計	46,361,333	負債・純資産合計	46,361,333

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,783,015	千円
②教育	47,628	千円
③福祉	91,185	千円
④環境衛生	378,082	千円
⑤産業振興	1,476,521	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	86,807	千円
計	3,863,238	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	558,718	千円
②地方債	706,290	千円
③一般財源等	2,598,230	千円
計	3,863,238	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	145,981	千円
②債務保証又は損失補償	375,384	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	622,746	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,504,711千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,492,809	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	11,087,383	千円	11,087,383
債務負担行為支出予定額	124,861	千円	0
公営事業地方債負担見込額	3,554,879	千円	3,554,879
一部事務組合等地方債負担見込額	774,522	千円	774,522
退職手当負担見込額	1,951,164	千円	1,951,164
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	13,194,005	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,821,887	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	708,564	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	9,663,554	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,298,804	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は11,557,307千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,737,623千円です。

### 普通会計行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,549,414	14.9%	149,832	256,349	222,622	125,487	177,077	21,433	464,139	132,475		0
	(2)退職手当引当金繰入等	44,349	0.4%	4,631	7,957	7,894	4,387	5,687	0	13,006	787		0
	(3)賞与引当金繰入額	97,102	0.9%	10,254	17,349	17,280	9,932	12,691	0	27,886	1,710		0
	小計	1,690,865	16.2%	164,717	281,655	247,796	139,806	195,455	21,433	505,031	134,972		0
2	(1)物件費	1,370,024	13.1%	58,024	474,225	199,327	164,542	95,291	15,441	350,488	12,686		0
	(2)維持補修費	87,233	0.8%	63,563	13,857	2,603	961	5,191	0	1,058	0		0
	(3)減価償却費	1,309,734	12.6%	551,315	294,410	50,209	67,537	262,639	43,880	39,744			0
	小計	2,766,991	26.5%	672,902	782,492	252,139	233,040	363,121	59,321	391,290	12,686		0
3	(1)社会保障給付	3,012,202	28.9%		21,958	2,990,244	0						0
	(2)補助金等	1,290,732	12.4%	25,976	81,559	166,527	419,661	132,243	407,809	52,221	4,736		0
	(3)他会計等への支出額	1,492,316	14.3%	301,080	0	1,115,194	50,000	23,446	2,596	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	45,993	0.4%	0	0	0	29,972	16,021	0	0			0
	小計	5,841,243	56.0%	327,056	103,517	4,271,965	499,633	171,710	410,405	52,221	4,736		0
4	(1)支払利息	167,567	1.6%								167,567		
	(2)回収不能見込計上額	△ 11,495	-0.1%									△ 11,495	
	(3)その他行政コスト	△ 24,212	-0.2%					0					△ 24,212
	小計	131,860	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	167,567	△ 11,495
経常行政コスト a	10,430,959		1,164,675	1,167,664	4,771,900	872,479	730,286	491,159	948,542	152,394	167,567	△ 11,495	△ 24,212
(構成比率)			11.2%	11.2%	45.7%	8.4%	7.0%	4.7%	9.1%	1.5%	1.6%	-0.1%	-0.2%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	204,957		55,484	11,317	12,516	8,213	1,209	0	27,049	0	9,563		0	79,606
2 分担金・負担金・寄附金 c	251,375		0	1,300	219,756	0	5,309	0	9,443	0	0		0	15,567
経常収益合計 (b+c) d	456,332		55,484	12,617	232,272	8,213	6,518	0	36,492	0	9,563		0	95,173
d/a	4.37%		4.8%	1.1%	4.9%	0.9%	0.9%	0.0%	3.8%	0.0%	5.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,974,627		1,109,191	1,155,047	4,539,628	864,266	723,768	491,159	912,050	152,394	158,004	△ 11,495	△ 24,212	△ 95,173

## 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,130,885	9,284,051	28,781,115	△ 4,929,009	△ 5,272
純経常行政コスト	△ 9,974,627			△ 9,974,627	
一般財源					
地方税	3,172,038			3,172,038	
地方交付税	3,502,167			3,502,167	
その他行政コスト充当財源	640,646			640,646	
補助金等受入	2,692,078	360,827		2,331,251	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,155			△ 7,155	
公共資産除売却損益	43,917			43,917	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			520,500	△ 520,500	
公共資産処分による財源増		0	△ 71,756	73,307	△ 1,551
貸付金・出資金等への財源投入			106,660	△ 106,660	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 86,962	86,962	
減価償却による財源増		△ 364,163	△ 945,571	1,309,734	
地方債償還等に伴う財源振替			677,420	△ 677,420	
資産評価替えによる変動額	△ 12,047				△ 12,047
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	33,187,902	9,280,715	28,981,406	△ 5,055,349	△ 18,870

OK

OK

OK

OK

## 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,721,979
物件費	1,370,024
社会保障給付	3,012,202
補助金等	1,290,732
支払利息	167,567
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,377,487
その他支出	94,388
支 出 合 計	9,034,379
地方税	3,183,608
地方交付税	3,502,167
国県補助金等	2,319,761
使用料・手数料	126,251
分担金・負担金・寄附金	241,512
諸収入	115,767
地方債発行額	501,046
基金取崩額	103,266
その他収入	557,512
収 入 合 計	10,650,890
経常的収支額	1,616,511

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,103,236
公共資産整備補助金等支出	45,993
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,751
支 出 合 計	1,167,980
国県補助金等	372,317
地方債発行額	276,400
基金取崩額	3,683
その他収入	17,996
収 入 合 計	670,396
公共資産整備収支額	△ 497,584

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,400
貸付金	28,500
基金積立額	113,506
定額運用基金への繰出支出	86
他会計等への公債費充当財源繰出支出	113,480
地方債償還額	1,123,644
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,381,616
国県補助金等	0
貸付金回収額	44,356
基金取崩額	72,400
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	117,224
その他収入	15,488
収 入 合 計	249,468
投資・財務的収支額	△ 1,132,148

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 13,221
期首歳計現金残高	145,022
期末歳計現金残高	131,801

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は67千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,570,754	千円
地方債発行額	△ 777,446	
財政調整基金等取崩額	△ 170,000	
支出総額	△ 11,583,975	
地方債元利償還額	1,282,506	
財政調整基金等積立額	93,349	
基礎的財政収支	415,188	千円